平成 18年度 伊丹市行政評価 ~施策評価編~

施策⊐ード 1315 施策名 障害者の日中活動の場・働く場への支援

「これから5年間の	D	視	,	点		項		目		
まちづくりプラン」(おける位置付(Ξ	支え合いでつくる「安全・安心)_	のまちを実現	ē	きめ細か	な地域福	社の推進	₤	
評価担当部局名		健康福祉部		関連 部局		事業費 (百万	H H I	H17(決算) <mark>1,075.</mark> 6		(予算) 268.6
目指すべき 目標・状態	障	き書者の社会参加の促進を図るため	`	日中活動の場の確保	について支援する	3.				
施策を取り巻く環境		語者自立支援法の成立により施策 確保することが必要である。	体	系も日中と夜間が切	り離され、障害	きの地域:	移行を目	指す中で	で日中活動	
成果を 測定する指標		指標名(単位)		算式	*	現状 (H17年度)	H18 計画値	年度 実績値	H22年度 計画値	計画 達成率 (%)
(上げた方が良い指標の場合「↑」、下 げた方が良い指標の	1	各種施設の受け入れ可能な障害者数 (人)	1	日中活動の場となる各種旅 な障害者の総数	設等の受け入れ可能	_	358	_	458	-
げた万が良い指標の 場合「↓」を指標名 の右側に記載。 H22年度計画値欄は、	2									-
それ以前に終期を迎 えるものはその年度 の計画値。)	3									_
評価結果		19年度から実施します。	i	平価の判断理由 <mark>状況な</mark> は、詩	全体の評価については などを実績に基づき終 呼価実施初年度でそれ でで表することを	総合的に半 うした実績	リ断して行 責に基づく	うこととな	なります。	今年度
各指標の目標達成状況	-	設の受け入れ可能な障害者数 (人) H18 H22								

	実施している事	移事業	と評価	結果	
No		多事業名 H17計画値	H17実績値	H18計画値	評価 結果
1	知的障害者援護施設運営				В
2	障害者自立支援施設訓練	等給付事的	į.		Α
	施設訓練対象人数(人)	 タ ー管理 類	三世事業	320	
3	年間述べ利用者数(人)	7,000	6,079	7,000	В
4	【新規】障害者地域生活: 指標なし	支援事業	_	_	Α
(5)	精神障害者通所授産施設通所率(%)	運営事業 80	82	85	В
6	小規模作業所補助事業 作業所利用者数(人)	150	145	160	С
7	障害者自立訓練補助事業 延べ訓練者数(人)	30	20	20	С
8	2 3 3 3 3 5 5				
9					
10					
11)					
12					
13					
14)					
15)					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、 【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

事務事業コード	131	501		H19年度以降に 内容は、評価表析		118年8月)のもの		後の状況変化などに	により、公表	時点において乳	実施時期や事業	費等が変更に	なっている	場合があります。
事務事業名	知	的障	害者援護	施設運	営補助	事業	担当部局 • 課	健康福祉						
事業内容	及び福祉施設	の民営化	に伴い、社会	会福祉法人協同	同の苑に関	元若草学園跡地 関する運営補助 る実費補助を行	金として、	事業開始(予平成163	年度		評価結果	L. 1-4-1-1-1	B	고프차
		視	点 支え合い	いでつくる「多	安全・安心	い」のまちを実	現					度はや	策に対す ゆ高く、	効率性
	これから5 年間のまち	項	目 きめ細カ	かな地域福祉の	の推進							を点検 る。	した上で	継続す
この事業の 上位施策	づくりプラン		策 障害者の	の日中活動の対	場・働く場	易への支援						<u>මං</u>		
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	かにした事業気	実施計画で	合計画」の後期5 ごす。 系に沿って整理し		22年度)に計画	画的に	評価に同	「結果は、事 別一施策内で いて総合的に	の各事務事	事業の相対	どに関する的な評価等
事業の目的	民間社会福祉	施設への	補助により、	効果的・効薬	率的な障害	害福祉行政の推	進を図る。	予算費 (複数の費目に 場合は、主な費 しています	にまたがる 目を表示		三費 言福祉費 言福祉総務費		項) 地域	福祉対策費
			平原	成17年度(決	夬算)					平月	式18年度 (予算)		
			平月		財	源内訳				平月		財	源内訳	
			平月	国・県補	財金等	源内訳	_			平月	国・県補	助金等	源内訳	-
	事業費		平 原 13,448千円	国·県補	財	源内訳		事業費	13	平 / 3,949千円	国・県補市	助金等債	源内訳	
	事業費			国・県補 市 その他(使	財 助金等 債 [用料等)	源内訳	- - -	事業費	1;		国・県補市 その他(依	財 助金等 債 [用料等)	源内訳	- - -
事業費等の概算	事業費	,		国・県補 市 その他(使 一般財源(財助金等債 (市税等)		- - - 13,448千円		1;		国・県補 市 その他(依 一般財源	財 助金等 債 [用料等) (市税等)		- - - 13,949∓F
事業費等の概算	事業費			国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じて より算出して)	財 助金等 債 (用料等) (市税等) てこの事業にいます。算定		資源を概算に になります。				国・県補 市 その他(佐 一般財源 ⇒年間を通じ より算出して	財 助金等 債 原用料等) (市税等) てこの事業にいます。算元	こ投入される	- - 13,949千円 5人的資源を概算に なの様になります。 量:課の全仕事量
事業費等の概算		0,	13,448千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じて より算出して =担当課職員	財 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。算までいます。第までは当該では、当該では、当該では、当該では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策	こ投入される人的 式で表すと次の様	資源を概算にになります。 になります。 果の全仕事量)		0.0	3,949千円	国・県補 市 その他(を 一般財源 ⇒年間を通じ より算出して =担当課職	財・助金等 債 使用料等) (市税等) てこの事業にいます。算支 います。算支 たり平均人件	こ投入される 大で表すとと 事業の仕事	6人的資源を概算に 次の様になります。
事業費等の概算	投入人員	0,	13,448千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じて より算出して =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。算までいます。第までは当該では、当該では、当該では、当該では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策では、対策	こ投入される人的 式で表すと次の様 事業の仕事量÷	資源を概算にになります。 になります。 果の全仕事量)	投入人員	0.0	3,949千円	国・県補 市 その他(の 一般財源 ⇒年間を通じ より算出して =担当課職 ⇒年間1人あ たものです。	財・助金等 債 使用料等) (市税等) てこの事業にいます。算支 います。算支 たり平均人件	こ投入される 大で表すとと 事業の仕事	る人的資源を概算に 次の様になります。 量・課の全仕事量
	投入人員	34	13,448千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じて より算出して =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財 助金等 債 (用料等) (市税等) てこの事業にいます。算定 (かます。算定 (かます。年間である。)	こ投入される人的 式で表すと次の様 事業の仕事量÷	資源を概算にになります。 になります。 果の全仕事量)	投入人員	0.0	3,949千円)4人3千円	国・県補 市 その他(の 一般財源 ⇒年間を通じ より算出して =担当課職 ⇒年間1人あ たものです。	財の金等 債を用料等) (市税等) てこの事業はいます。算算 でいます。第二章数×(当該 たり平均人作	こ投入される 大で表すとと 事業の仕事	る人的資源を概算に 次の様になります。 量・課の全仕事量
事業費等の概算 活動指標	投入人員人件費経費合計	34	04人	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じて より算出して =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財 助金等 債 (用料等) (市税等) てこの事業にいます。算定 (かます。算定 (かます。年間である。)	こ投入される人的 式で表すと次の様 事業の仕事量÷	資源を概算にになります。 になります。 果の全仕事量)	投入人員	0.0	3,949千円)4人 3千円	国・県補 市 その他(包 一般財源 ⇒年間を通じ =担当課職 ⇒年間1人あ たものです。	財の事ででは、 ・ 関の事業には、 ・ は、 ・	こ投入される 大で表すとと 事業の仕事 中費に投入	5人的資源を概算に 次の様になります。 量・課の全仕事量 人員をかけて積算し

事務事業コード	131	502		H19年度以降に事業 内容は、評価表作成時) のものであり、その(後の状況変化など	により、公表時	点において実	ミ施時期や事業費	等が変更になっ	ている場合	合があります。
事務事業名	障	害者自	自立支援的	施設訓練等	F給付事業	担当部局	障害福祉	业課				_	
事業内容	障害者が自立 進する。	した日常	ぎ生活や就労な	などの社会的自立	ができるように	に必要な訓練を促	事業開始(予		Ī	評価結果		A 	
		視	!点 支え合い)でつくる「安全	・安心」のまた	ちを実現					上位施策に度は高く、	対する	貢献
	これから5 年間のまち		きめ細か	かな地域福祉の推	進						継続する。	ר∧רוזער	76.6
この事業の 上位施策	づくりプラン	,	演 障害者の	日中活動の場・	働く場への支持	援							
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	かにした事業実施	計画です。	後期5か年(H18~ て整理しています。	22年度)に計画	画的に	評価に同	結果は、事務 一施策内でσ て総合的に評	各事務事業	の相対的	
事業の目的	障害者の社会	的自立を	近促進する。				予算費 (複数の費目に 場合は、主な費 していまっ	こまたがる 目を表示		費 容福祉費 容福祉総務費	(事項))障害者	首自立支援費
				<u> </u>			Ī .			D			
			平原	或17年度(決算	.)				平原	戊18年度(予	算)		
			平月	或17年度(決算	財源内訳				平月	又18年度(予	算) 財源[内訳	
			平月	国・県補助金	財源内訳	369,109千円			平月	▼18年度(予 国•県補助	財源		557,670千円
	事業費	7	平 原 38,218千円	国·県補助金	財源内訳	369,109千円	事業費	788	平原 3,300千円		財源		557,670千円
	事業費	7		国·県補助金	財源内訳	369,109千円 — —		788		国•県補助	財源[557,670千円 - -
事業豊等の振覧	事業費	7		国・県補助金市 旬	財源内訳 全等 情	369,109千円 - - 369,109千円	事業費	788		国·県補即 市	財源[加金等 債 用料等)		557,670千円 - - 230,630千円
事業費等の概算	事業費			国・県補助金市	財源内訳 会等 責 料等) 脱等) の事業に投入され す。算式で表すと	-	事業費	788 1.4	;,300千円	国・県補助市 その他(使り 一般財源(i →年間を通じて より算出してい	財源に 加金等 債 用料等) 市税等) この事業に投 います。算式で	入される人表すと次の	
事業費等の概算		1	38,218千円	国・県補助金市 個子の他(使用料一般財源(市和・ 一般財源(市和・ 一般財源(市和・ 一・ はり算出していま・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源内訳 会等 責 料等) 脱等) の事業に投入され す。算式で表すと く(当該事業の仕事		事業費		,300千円 7人	国・県補耳 市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じて より算出してい =担当課職員	財源の 防金等 債 用料等) 市税等) この事業に投 います。算式でで 数×(当該事業	入される人 表すと次の その仕事量	- 230,630千円 人的資源を概算に の様になります。
事業費等の概算	投入人員	1	38,218千円	国・県補助金市	財源内訳 法等 責 料等) 税等) の事業に投入され す。算式で表すと べ(当該事業の仕事 平均人件費に投入	369,109千円 369,109千円 る人的資源を概算に 次の様になります。 事量÷課の全仕事量)	事業費 投入人員	1.4	,300千円 7人	国・県補助市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財源の 防金等 債 用料等) 市税等) この事業に投 います。算式でで 数×(当該事業	入される人 表すと次の その仕事量	- 230,630千円 人的資源を概算に の様になります。 は÷課の全仕事量)
	投入人員	12,	38,218千円	国・県補助金 市 句 その他(使用料 一般財源(市和 →年間を通じてこの より算出していま =担当課職員数> →年間1人あたり平 たものです。	財源内訳 法等 責 料等) 税等) の事業に投入され す。算式で表すと べ(当該事業の仕事 平均人件費に投入	369,109千円 369,109千円 る人的資源を概算に 次の様になります。 事量÷課の全仕事量)	事業費 投入人員 人件費	1.4	7人 2千円	国・県補助市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財源に 力金等 債 用料等) 市税等) この事業に投います。算式でで 数×(当該事業 り平均人件費に	入される人表すと次の 表すと次の に投入人員	- 230,630千円 人的資源を概算に の様になります。 は÷課の全仕事量)
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計	1 12。 单位)	38,218千円 .47人 592千円 施設訓練対象	国・県補助金 市 句 その他(使用料 一般財源(市和 →年間を通じてこの より算出していま =担当課職員数> →年間1人あたり平 たものです。	財源内訳 法等 責 科等) 税等) の事業に投入され す。算式で表すと べ(当該事業の仕事 で対人件費に投入	369,109千円 369,109千円 る人的資源を概算に 次の様になります。 事量÷課の全仕事量)	事業費 投入人員 人件費	1.4	7人 2千円	国・県補印市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じてより算出してい =担当課職員 →年間1人あたたものです。 800,8	財源に 加金等 債 用料等) 市税等) この事業に投います。算式でで 数×(当該事業 り平均人件費に 92千円	入される人表すと次の 表すと次の に投入人員	- 230,630千円 人的資源を概算に の様になります。 (÷課の全仕事量) 員をかけて積算し

事務事業コード	131	503		H19年度以降に事業開始か 内容は、評価表作成時点(が予定されている事業。 H18年8月)のものであり、	その後の状況変化な	:どにより、2	<u>√表</u> 時点において	実施時期や事業	美費等が変更に	なっている	場合があります。
事務事業名	障害者	デイ	サービス	センター管理	理営事業		富祉部 富祉課					
事業内容	在宅重度障害のサービスを		えに、機能訓練	東・社会適応訓練をは	じめ、入浴・給食・送	迎等 平成	(予定)年度 <mark>8年度</mark> (予定)年度 -		評価結果		B	7 - ***
		視	!点 支え合い)でつくる「安全・安	心」のまちを実現						策に対す や高く、	
	これから5 年間のまち	項	[目 きめ細力	いな地域福祉の推進						を点検る。	した上で	継続す
この事業の 上位施策	づくりプラン	,	i策 障害者の)日中活動の場・働く	場への支援					ට		
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	かにした事業実施計画	合計画」の後期5か年(F です。 系に沿って整理していま		十画的に	評価に	価結果は、専 同一施策内で して総合的に	での各事務事	事業の相対	どに関する的な評価等
事業の目的	在宅重度障害	者の健康	原増進及び自立	Zと社会参加の促進を	·図る	(複数の費 場合は、主	:費目 目にまたがる は費目を表示 ます。)	(項)障	生費 害福祉費 害福祉総務費	` .		諸デイサービス クー管理運営費
			平月	或17年度(決算)				म	成18年度(予算)		
			平月		 財源内訳			म	成18年度(源内訳	
			平月			_		म्			源内訳	_
	事業費	1	平 身 33,309千円	国・県補助金等				म 103,375∓F	国・県神	財	源内訳	
	事業費	1		国・県補助金等					国・県社	財動金等	源内訳	- - 56,812千円
事業費等の概算		1		国・県補助金等 市 債) 49,579	9千円	,		国・県社市での他(代	財 輔助金等 債	源内訳	- 56,812千円 46,563千円
事業費等の概算				国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業 より算出しています。算) 49,579	9千円 0千円 現算に す。 投入人			国・県本 市 その他(イ 一般財源 ⇒年間を通 より算出し	財 情助金等 情 使用料等) ((市税等) ごてこの事業にています。算道	こ投入される	
事業費等の概算		C	33,309千円	国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業 より算出しています。第 =担当課職員数×(当記	49,57983,730に投入される人的資源を検 す式で表すと次の様になりま	9千円 O千円 既算に す。 ご事量) 投入人	1	103,375∓F	国・県本 市 その他(イ 一般財源 ⇒年間を通 より算出し =担当課職	財 ・ 情 ・ 使 ・ 世 用 料等) ・ は (市 税等) ・ で こ の 事業に で い ま す。 算 京 ・ に り 平 均 人 作	こ投入される 大で表すとと 事業の仕事	46,563千円 6人的資源を概算に たの様になります。
事業費等の概算	投入人員	C	33,309千円	国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業より算出しています。第 =担当課職員数×(当記) ⇒年間1人あたり平均人	(49,579	9千円 0千円 既算に す。 工事量) 投入人	3	103,375千F 0.04人	国・県本 市 その他(イ 一般財源 ⇒年間を通 より算出し =担当課職 ⇒年間1人ま たものです	財 ・ 情 ・ 使 ・ 世 用 料等) ・ は (市 税等) ・ で こ の 事業に で い ま す。 算 京 ・ に り 平 均 人 作	こ投入される 大で表すとと 事業の仕事	46,563千円 る人的資源を概算に たの様になります。 量・課の全仕事量)
	投入人員	34	33,309千円	国・県補助金等市債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業より算出しています。第 =担当課職員数×(当記 →年間1人あたり平均人たものです。	(49,579	9千円 O千円 既算に す。 正事量) 投入人 人件費	3	103,375千F 0.04人 343千円	国・県本 市 その他(イ 一般財派 →年間を通 より算出し。 =担当課職 →年間1人は たものです	期 請助金等 使用料等) では、市税等) でいます。算数 でいます。当該 は、市税等) でいます。第二 でいます。 でい。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいます。 でいま でいま でい。 でい。 でい。 でい。 でい。 でい。 でい。 でい。	こ投入される 大で表すとと 事業の仕事	46,563千円 る人的資源を概算に たの様になります。 量・課の全仕事量)
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計	34 単位)	33,309千円 0.04人 43千円 年間述べ利用	国・県補助金等市債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業より算出しています。第 =担当課職員数×(当記 →年間1人あたり平均人たものです。) 49,579) 83,730 をに投入される人的資源を相 式で表すと次の様になりま 亥事業の仕事量÷課の全付 件費に投入人員をかけて利	9千円 O千円 既算に す。 正事量) 投入人 人件費	3	103,375千F 0.04人 343千円	国・県本市 その他(イー般財源 ⇒年間を通より第二世当 出職 ⇒年間1人またものです	財動金等 債 使用料等) ((市税等) ごてこの事業に でいます。等該 員数×(当該 たり平均人作。 3,718千円	こ投入される 式で表すとど 事業の仕事 ‡費に投入	46,563千円 る人的資源を概算に たの様になります。 量・課の全仕事量) 人員をかけて積算し

事務事業コード	131504		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点(H18年8月)のものであり、そ	の後の状況変化など	ことり、公表	時点において	実施時期や事業費	等が変更になってい	る場合があります。
事務事業名	【新	規】	障害者地域生活支援事業	o 1					
事業内容	れる障害福祉サー	ビス以	障害程度や勘案する事項をふまえ、個別に支給決定が行外に、本市が地域の実情にあわせ、利用者の方々の状況「地域生活支援事業」として構築する。	事業開始(予平成18事業終了(予	4年度		評価結果	A	
	- 1- 1- 5 -	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					上位施策に対す	する貢献 うのまま
	これから5 年間のまち	項目	きめ細かな地域福祉の推進					継続する。	
この事業の 上位施策	づくりプラン	施策							
	取り組むべき具	体的事業	づくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18 業等を明らかにした事業実施計画です。 っては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています		画的に	評価に同	同一施策内での	等事業の活動状況 各事務事業の相 になるのです。	対的な評価等
	ことができるよう地	域の特性	する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営 生や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的	7 异丁	世目	(款) 民生	E費		
事業の目的	わらず国民が相互に		害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にか 固性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄		費目を表示		号福祉費 日福祉(4)287世	(事項) 地	域福祉対策費
	する。			200.2	90/	(目) 障害	害福祉総務費		
			平成17年度(決質)			亚	成18年度(予	(首)	
			平成17年度(決算)			平月	成18年度(予		
			平成17年度(決算)			平)	或18年度(予 国·県補即	財源内訳	29,000千円
			平成17年度(決算)	事業費	164	平 . 4,594千円	国·県補即	財源内訳	
	収成19年度か	产 89九4		事業費	164	<u> </u>	国·県補即	財源内訳 加金等	
事業費等の概算			された事業です。		164	<u> </u>	国・県補助市 市 その他(使用 一般財源(i	財源内訳 加金等 債 用料等) 市税等)	29,000千円 - - 135,594千円
事業費等の概算	本事業については果を現時点で想	は、実 定した	された事業です。 績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の 上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、	効		<u> </u>	国・県補助市 その他(使り 一般財源(i ⇒年間を通じて より算出してい	財源内訳 が金等 債 用料等) 市税等) この事業に投入され 、ます。算式で表すと	29,000千円 - - 135,594千円 はる人的資源を概算に
事業費等の概算	本事業については果を現時点で想	は、実 定した	された事業です。 績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の	効	0.6	4,594千円	国・県補助市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じて より算出してい =担当課職員:	財源内訳 が金等 債 用料等) 市税等) この事業に投入され 、ます。算式で表すと 数×(当該事業の仕	29,000千円 135,594千円 ころ人的資源を概算に 次の様になります。
事業費等の概算	本事業については果を現時点で想	は、実 定した	された事業です。 績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の 上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、	効 責 投入人員	0.6	4,594千円 64人	国・県補助市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じて より算出してい =担当課職員: →年間1人あた たものです。	財源内訳 が金等 債 用料等) 市税等) この事業に投入され 、ます。算式で表すと 数×(当該事業の仕	29,000千円
	本事業については果を現時点で想	は、実定したづいて	された事業です。 績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の 上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、	効 責 投入人員 人件費	0.6	4,594千円 64人 32千円	国・県補助市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じて より算出してい =担当課職員: →年間1人あた たものです。	財源内訳 か金等 債 用料等) 市税等) この事業に投入されます。算式で表すと数×(当該事業の仕 り平均人件費に投力	29,000千円
事業費等の概算 活動指標	本事業について果を現時点で想就度の判断に基	は、実定したづいて	された事業です。 績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の 上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、 評価を実施しています。	効 責 投入人員 人件費	0.6	4,594千円 64人 82千円	国・県補助市 その他(使) 一般財源(1 →年間を通じて より算出してい =担当課職員: →年間1人あた たものです。	財源内訳 加金等 債 用料等) 市税等) この事業に投入され います。算式で表すと 数×(当該事業の仕 り平均人件費に投力	29,000千円 135,594千円 はる人的資源を概算に と次の様になります。 事量・課の全仕事量)

事務事業コード	131	505		H19年度以降に事業 内容は、評価表作成6		ìている事業。 :月) のものであり、その	後の状況変化など	により、公表明	寺点において 写	ミ施時期や事業費	(等が変更にな	でっている場	合があります	扌。
事務事業名	籵	神障	害者通所	「授産施設	運営事業	担当部局	健康福祉 障害福祉							
事業内容	作業の提供、	作業指導	,生活指導、	その他必要な事	事業		事業開始(予平成元年事業終了(予平成22	丰度 ·定)年度		評価結果	上位施策	B 	2 苦哉	
		視	点 支え合い	1でつくる「安全	全・安心」の	まちを実現					度はやや	高く、対	か率性	
	これから5 年間のまち		目きめ細力	かな地域福祉の推	推進						を点検し る。	た上で約	継続す	
この事業の 上位施策	づくりプラン	,	策 障害者の	D日中活動の場・	・働く場へのま	支援					<i>ى</i> ،			
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	かにした事業実施	色計画です。	の後期5か年(H18~ って整理しています。	・22年度)に計画	町的に	評価に同	話果は、事務]一施策内での て総合的に評)各事務事	業の相対的		
事業の目的	精神障害者の 進を図る)自立生活	に必要な訓練	東を実施し作業を	を通じて社会征	復帰、社会参加の促	予算費 (複数の費目) 場合は、主な動 していま:	こまたがる 目を表示		:費 言福祉費 言福祉総務費	(事項		章害者通所持 軍営費	授産
			平原	或17年度(決算	• •				平月	成18年度(予				
			平月		財源内記		_		平月		財派	原内訳		
				国-県補助会	財源内記 金等	訳 23,202千円	_			国・県補助	財源	原内訳	23,202	2千円
	事業費	;	平 原 31,728千円	国・県補助金市	財源内記 金等 債		事業費	30	平 原),972千円	国・県補助市	財制	原内訳	23,202	2千円 —
東北藤笠の柳 節		;		国-県補助会	財源内記金等 債 料等)		事業費	30		国・県補助	財制金等債用料等)	原内訳	23,202	_ _
事業費等の概算				国・県補助会 市 (その他(使用: 一般財源(市 ⇒年間を通じてこより算出していま	財源内 語金等 債 料等) 税等) の事業に投入さます。算式で表す	23,202 FP. - -	事業費	30 0.2),972千円	国・県補印 市 その他(使	財制制制を制造しています。	投入される。で表すと次	7,77 C 人的資源を概 の様になりまっ	- つ千円 既算に :す。
事業費等の概算		C	31,728千円	国・県補助会 市 (その他(使用: 一般財源(市: →年間を通じてこより算出していき =担当課職員数	財源内記金等 (情報) (情報) (では、	23,202千円 - - 8,526千円 される人的資源を概算に ナと次の様になります。	事業費		0,972千円 0人	国・県補日 市 その他(使。 一般財源(→年間を通じて より算出してい	財源 助金等 債 用料等) 市税等) ここの事業に 、ます。第式、 数×(当該事	投入される で表すと次 業の仕事』	7,77C 人的資源を概 の様になります 乱÷課の全仕	ー 一 〇千円 既算に i・す。 :事量)
事業費等の概算	投入人員	C	31,728千円	国・県補助会 市 (その他(使用: 一般財源(市 →年間を通じてこより算出していき =担当課職員数 →年間1人あたり3	財源内記金等 債 料等) 税等) の事業に投入さます。 第式で表す ×(当該事業の何 平均人件費に投	23,202千円 - - 8,526千円 される人的資源を概算に すと次の様になります。 仕事量・課の全仕事量	事業費 投入人員	0.2	0,972千円 0人	国・県補日 市 その他(使 一般財源(→年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財源 助金等 債 用料等) 市税等) ここの事業に 、ます。第式、 数×(当該事	投入される で表すと次 業の仕事』	7,77C 人的資源を概 の様になります 乱÷課の全仕	一 一 〇千円 既算に i・j・。 は事量)
	投入人員	1,7	31,728千円	国・県補助金市 (その他(使用: 一般財源(市: より算出していま = 担当課職員数	財源内記金等 債 料等) 税等) の事業に投入さます。 第式で表す ×(当該事業の何 平均人件費に投	23,202千円 - - 8,526千円 される人的資源を概算に すと次の様になります。 仕事量・課の全仕事量	事業費 投入人員 人件費	0.2	0,972千円	国・県補日 市 その他(使 一般財源(→年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財制 助金等 債 用料等) 市税等) にこの事業に、います。算式、数×(当該事 の平均人件書	投入されるで表すと次 業の仕事量 費に投入人	7,77C 人的資源を概 の様になります 乱÷課の全仕	- 一 〇千円 既算に :す。 :事量)
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計	1,7 单位)	31,728千円	国・県補助金市 (その他(使用: 一般財源(市: より算出していま = 担当課職員数	財源内記金等 債 料等) の事業に投入さます。第二で表す ×(当該事業の何 平均人件費に投	23,202千円 - - 8,526千円 される人的資源を概算に すと次の様になります。 仕事量・課の全仕事量	事業費 投入人員 人件費	0.2	0,972千円 0人 3千円	国・県補日市 その他(使。 一般財源(→年間を通じていまり算出していまりのです。 32,68	財源 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に対す。 当該事 の平均人件費 85千円	投入される。で表すと次業の仕事量 世に投入人	7,77C 人的資源を概 の様になりまっ 量÷課の全仕 員をかけて積	- - O千円 既算に :す。 :事量)

事務事業コード	131	506		H19年度以降に事業 内容は、評価表作成		されている事業。 〒8月)のものであり、その	後の状況変化など	により、公 <u>表</u> B	時点において乳		貴等が変更に	なっている	易合があります。
事務事業名		刀	\規模作	業所補助	事業	担当部局 • 課	健康福祉 障害福祉						
事業内容	障害があるた 等を実施して	め、企業 いる団体	等に就労する で市長が適当	ることが困難な: áと認めたもの(者を対象にに対して、	して定期的に作業訓練 補助を行う。	事業開始(予昭和63事業終了(予	年度		評価結果		C 兼に対す	
		視	点 支え合い	でつくる「安	全・安心」	のまちを実現					度はやな	や低く、 効果的な	より効果業の
	これから5 年間のまち		目きめ細か	かな地域福祉の	推進						あり方に	こついて	検討が
この事業の 上位施策	づくりプラン		策 障害者の	日中活動の場	・働く場へ	の支援					必要。		
	取り組むべ	き具体的	事業等を明られ	かにした事業実施	施計画です。	画」の後期5か年(H18〜 。 沿って整理しています。	・22年度)に計画	画的に	評価に同	「結果は、事 日一施策内でい て総合的に	の各事務事	業の相対	
事業の目的	として、社会	参加への	機会を与える	号の身体障害者、 るために作業訓練することで、[練等を実施	者、精神障害者を対象 している小規模作業所 立を促進する。	予算費 (複数の費目) 場合は、主な動 していま:	こまたがる 目を表示		三費 言福祉費 言福祉総務費	(事	項) 自立	支援事業費
			平原	朮17年度(決算	算)				平月	战18年度(₹	を算)		
			平月	或17年度(決 算	算) 財源「	为訳			平月	或18年度(₹ 		源内訳	
			平月	或17年度(決算 国·県補助	財源「	为訳 52,254千円	3		平月	或18年度(予 国·県補	財	源内訳	54,668千円
	事業費	13	平 原 36,132千円	国·県補助	財源「		事業費	142	平 5 2,735千円	国・県補	財	源内訳	54,668千円
	事業費	13		国·県補助	財源[金等]			142		国・県補	助金等	源内訳	54,668千円 - -
事業費等の概質	事業費	13		国・県補助 市 その他(使用 一般財源(市	財源 金等 債 3料等) 5税等)	52,254 f f - - 83,878 f f	事業費	142		国・県補 市 その他(使 一般財源(財 助金等 債 用料等) 市税等)		- 88,067千円
事業費等の概算	事業費			国・県補助市 その他(使用 一般財源(市 ⇒年間を通じてい	財源 (金等 債 3料等) 7税等)	52,254 + F. - -	事業費			国・県補 市 その他(使 一般財源(⇒年間を通じ より算出して	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。 算式	こ投入される	- -
事業費等の概算		0	86,132千円	国・県補助市 その他(使用 一般財源(市 ⇒年間を通じてい より算出してい =担当課職員数	財源 (金等 債 3料等) 7税等) この事業に投 ます。算式でき 数×(当該事業	52,254千円 - - 83,878千円 入される人的資源を概算に 表すと次の様になります。	事業費	0.2	2,735千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出して =担当課職員	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。 当数×(当該事	こ投入される こで表すとが 事業の仕事	88,067千円 0人的資源を概算に 次の様になります。
事業費等の概算	投入人員	0	36,132千円 .28人	国・県補助市 その他(使用 一般財源(市 →年間を通じてい =担当課職員数 →年間1人あたり	財源 (金等 債 3料等) 7税等) この事業に投 ます。算式で 数×(当該事業	52,254千円 	事業費 投入人員	0.2	2,735千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。 当数×(当該事	こ投入される こで表すとが 事業の仕事	88,067千円 の人的資源を概算に なの様になります。 量・課の全仕事量)
	投入人員	2,3	36,132千円 .28人	国・県補助市 その他(使用 一般財源(市 →年間を通じてい =担当課職員数 →年間1人あたり たものです。	財源 (金等 債 3料等) 7税等) この事業に投 ます。算式で 数×(当該事業	52,254千円 	投入人員人件費	0.2	2,735千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財 助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。算式 数×(当該調 をり平均人件	で表すとが ま業の仕事 費に投入)	88,067千円 の人的資源を概算に なの様になります。 量・課の全仕事量)
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計	O 2,3 単位)	36,132千円 .28人 98千円 作業所利用者	国・県補助市 その他(使用 一般財源(市 →年間を通じてい =担当課職員数 →年間1人あたり たものです。 138,53	財源 (金等 債 3料等) 5税等) この事業に投ます。算式で 数×(当該事業)平均人件費(52,254千円 	投入人員人件費	0.2	2,735千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出出戦 =担当課職員 →年間1人あかたものです。 145,	財・助金等 債 用料等) 市税等) でこの事業にいます。当該 数×(当該 での平均人件	で表すとが ま業の仕事 費に投入)	88,067千円 の人的資源を概算に なの様になります。 量÷課の全仕事量) し員をかけて積算し

事務事業コード	131	507		19年度以降に事業開始だ 容は、評価表作成時点(が予定されている事業。 H18年8月)のものであり、その	後の状況変化など	により、公表問	寺点において実	産施時期や事業費	等が変更にな	っている場	合があります。
事務事業名		障	害者自立	訓練補助事業	担当部	局 健康福祉 障害福祉						
事業内容	当事者団体等 施する。	に補助金	を交付し、市	が指定する事業所で	就労に向けた各種訓練を実	事業開始(予		ā	評価結果	上位施策	C 	5 貢献
		視,	点 支え合い	でつくる「安全・安	心」のまちを実現					度はやや率的・効果	低く、こ	とり効
	これから5 年間のまち		目 きめ細か	な地域福祉の推進						あり方に	未的なも	手来の 食討が
この事業の 上位施策	づくりプラン	施金	策 障害者の	日中活動の場・働く	場への支援					必要。		
	取り組むべ	き具体的事	事業等を明らか	いにした事業実施計画	合計画」の後期5か年(H18~ です。 系に沿って整理しています。	~22年度) に計画	町的に	評価に同	結果は、事務 一施策内での て総合的に評)各事務事業	美の相対的	どに関する 的な評価等
事業の目的	就労困難な障	害者の企	業への就労、	社会的自立を促進す	·る。	予算費 (複数の費目) 場合は、主な動 していま:	こまたがる き目を表示		費 福祉費 福祉総務費	(事項	1)自立	支援事業費
			平原	戊17年度(決算)				平原	艾18年度 (予	算)		
			平瓦		 財源内訳			平月	艾18年度 (予		内訳	
			平瓦		財源内訳	_		平月	找18年度(予 国•県補助	財源	内訳	_
	事業費	2	平瓦 22,778千円	J	財源内訳 - -	事業費	24	平5 1,647千円		財源	内訳	-
	事業費	2		国・県補助金等	-	- 事業費	24		国・県補助市 市 その他(使)	財源 助金等 債 用料等)	内訳	- - -
事業費等の概算		2		国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等)	- - - - - - 22,778+F	- 9	24		国・県補印 市 その他(使 一般財源(財源 助金等 債 用料等) 市税等)		- - - 24,647千円
事業費等の概算				国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業 より算出しています。質	-	投入人員			国・県補印 市 その他(使 一般財源(*) →年間を通じて より算出してい	財源 助金等 債 用料等) 市税等) この事業においます。算式で	受入される。	- 24,647千円 人的資源を概算に の様になります。 量÷課の全仕事量
事業費等の概算		О.	22,778千円	国・県補助金等 市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業 より算出しています。第 =担当課職員数×(当記	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	投入人員	0.1	1,647千円	国・県補印 市 その他(使) 一般財源(→年間を通じて より算出してい =担当課職員	財源 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に払います。第式で数×(当該事業	受入される で表すと次 業の仕事』	人的資源を概算にの様になります。
事業費等の概算	投入人員	О.	22,778千円	国・県補助金等市債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業より算出しています。第 =担当課職員数×(当計 →年間1人あたり平均人	22,778千F 22,778千F 美に投入される人的資源を概算は 正式で表すと次の様になります。 亥事業の仕事量・課の全仕事量	投入人員	0.1	4,647千円 3人	国・県補印市 その他(使, 一般財源(*) →年間を通じてより算出してい =担当課職員 →年間1人あたたものです。	財源 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に払います。第式で数×(当該事業	受入される で表すと次 業の仕事』	人的資源を概算に の様になります。 量:課の全仕事量
	投入人員	0. 1,1	22,778千円	国・県補助金等市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業より算出しています。第=担当課職員数×(当計) →年間1人あたり平均人たものです。	22,778千F 22,778千F 美に投入される人的資源を概算は 正式で表すと次の様になります。 亥事業の仕事量・課の全仕事量	投入人員	0.1	3人4千円	国・県補印市 その他(使, 一般財源(*) →年間を通じてより算出してい =担当課職員 →年間1人あたたものです。	財源 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に表す。 数×(当該事等 の平均人件費	受入される で表すと次 業の仕事』	人的資源を概算に の様になります。 量:課の全仕事量
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計	O. 1,1	22,778千円 13人 14千円	国・県補助金等市 債 その他(使用料等) 一般財源(市税等) →年間を通じてこの事業より算出しています。第=担当課職員数×(当計) →年間1人あたり平均人たものです。	22,778千F 22,778千F 美に投入される人的資源を概算は 正式で表すと次の様になります。 亥事業の仕事量・課の全仕事量	投入人員	0.1	1,647千円 3人 4千円	国・県補町市 その他(使 一般財源(*) →年間を通じていまり算出していまり第出していまりです。 をものです。	財源 助金等 債 用料等) 市税等) この事業におて、数×(当該事業 で、当該事業で、 「「「「「「「」」」」「「「「」」」「「「」」」「「「」」」「「「」」」「「」」「「」」」「「「」」」「「「」」」「「「」」」「「「」」」「「「」」」「「」」「「」」「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」」「「」」」「「」」「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」」「「」」「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「」」「「」」「「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「「」」「」」「「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」」「「」」「」」「「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「「」」「」」「「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「「」」「」」「「」」「」」「」」「「」」「」」「」」「」」「「」」「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「」」「」」「「」」「」」「」」「」」「「」」」「」」「」」「」」「」」」「」」「」」「」」」「」」」「」	投入される で表すと次 業の仕事 ばに投入人	人的資源を概算にの様になります。 の様になります。 量・課の全仕事量 員をかけて積算し